MVV。。

ミッション、ビジョン、バリューの頭文字をとった言葉です。経営学者のピーターえふドラッカー氏によって提唱され、現在では多くの企業でこの考え方を取り入れられています。

ミッションは、企業の果たすべき社会的役割、存在意義、ビジョンは、企業のミッションが実現したときの理想的な状態、バリューは、大切にする価値観や行動指針を意味します。

人的資本経営。。

人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことにより、中長期的な企業価値の向上につなげる経営の在り方を指す言葉です。

イラストにあります通り、従来の人的資源経営は、人財に対する資金をコストとして捉え、今すでにあるものを消費、管理する経営手法です。。

一方人的資本経営は、人財に対する資金を投資の対象として捉え、環境や教育を通じて価値を増やすという手法となります。。

人的資本経営とは、人を大事に育てて企業価値を高めるという手法ということになります。

えすでぃーじーずっぽいですね

パーパス経営。。

パーパスとは、目的や意志を表す単語です。パーパス経営とは、企業が何のために存在し、どのような価値創造を社会で実現するのか、ビジネス活動をおこなう上で根本となるこころざしや信念を指針として実践する企業経営のことです。パーパスは、ドリーム、夢、ビリーフ、信念からなっています。。

MVVが企業を主体としている一方で、パーパス経営は社会を主体とする考え方や価値観を持ちます。

カーボンフットプリント。。

商品やサービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至る過程を通して排出される温室効果ガスの排出量をしーおーつー、二酸化炭素に換算し、商品やサービスにわかりやすく表示する仕組みのことです。事業者に対してはサプライチェーン全体における温室効果ガス削減が、消費者に対しては低炭素なライフスタイルの実現が期待されています。

リスキリング。。

新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する、させることです。近年では、特にDX化のための新たなスキルの習得や、仕事の進め方が大幅に変わるであろう職業につくためのスキル習得を指すことが増えています。

MBO。マネジメントバイオブジェクティブスアンドセルフコントロール。。

オブジェクティブス、共通の目標とセルフコントロール、自律的な貢献によってマネジメント、組織を使って成果をあげる、するマネジメント哲学のことです。

オブジェクティブスで掲げる目標は、誰が見ても理解できる客観性をもつ内容であるかが重要であり、セルフコントロールでは、目標達成へ向けて自律的に取り組む姿勢が重要となります。

DEあんどあい。ダイバーシティー、エクイティあんどインクルージョン。。

ダイバーシティー、多様性。エクイティ、公平性。インクルージョン、包括性のみっつをあわせた言葉です。従来のでぃーあんどあいの考え方にエクイティ、公平性を加えたもので、でぃーあんどあいから一歩進んだ概念として近年広がりつつあります。でぃーいーあんどあいは、企業理念や教育理念などに多様性、公平性、包括性を取り入れて公平な機会のもと、多様な人材が互いに尊重しあい、力を発揮できる環境を実現するという概念です。

コンティンジェンシー理論。。

コンティンジェンシーは、偶発や偶然を意味する言葉で、コンティンジェンシー理論とは、どのような状況でも最高のパフォーマンスを発揮するリーダーシップは存在しない、という考え方を指します。環境の変化に応じて組織の管理方針を適切に変化させることが、リーダーには求められるとして、近年注目されています。

シェアードリーダーシップ。。

メンバー全員がリーダーシップをシェア、発揮するものです。チーム共通の目的、責任意識を持ち、メンバーそれぞれのスキルや強みが発揮できる領域で積極的にチームをリードすることにより、チーム全体のパフォーマンスを高めることができます。ひとりのリーダーに情報、判断、権限が集中する伝統的なリーダーシップとは異なる概念です。

サーバントリーダーシップ。。

サーバントとは、使用人、召使い、奉仕者という意味を持ちます。リーダーが部下に積極的に関わり、意見に耳を傾けます。そのうえで組織の進むべき方向を指し示し、奉仕することで人を導くものです。立場を振りかざして指示や命令をするのではなく、信頼関係を重視し、部下の声に耳を傾けながら目標やビジョンを達成していく手法です。

ワーケーション。。

ワーク、仕事とバケーション、休暇を組み合わせた造語です。テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすことです。余暇主体と仕事主体のふたつのパターンがあります。

超スマート社会。。

必要なもの、サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細やかに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な制約を乗り越え、活き活きと快適に暮らすことのできる社会のことです。

グリーントランスフォーメーション。ジーエックス。。

化石エネルギー中心の産業、社会構造を、クリーンエネルギー中心の構造に転換していく、経済社会システム全体の改革への取り組みを指します。

カーボンニュートラル。。

炭素中立という意味です。温室効果ガス排出量をできるだけ削減し、削減できなかった温室効果ガスを吸収または除去することで実質ゼロにすることです。

適格請求書等保存方式。インボイス制度。。

複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式のことです。一定の要件を満たした適格請求書。インボイスを売り手が買い手に発行し、双方が適格請求書を保存することで、消費税の仕入税額控除が適用されます。

忘れられる権利。消去権。。

適切な期間を経た後に、記録にとどめられるべき正当な条件を持たない過去の個人にまつわる情報がWeb上に残っている場合、これを削除すること、検索結果によって表示されないことを求める個人の権利のひとつとして提唱したもの。

労働施策総合推進法。パワハラ防止法。。

正式名称は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律。企業、事業主は、職場内におけるパワーハラスメント防止のために、雇用管理上必要な措置を講じることが義務となり、適切な措置を講じていない場合には是正指導の対象となります。パワハラ防止法にいうパワハラとは、職場において行われる。1。優越的な関係を背景とした言動であって。2。業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより。3。労働者の就業環境が害されるものであり、1から3までのみっつの要素をすべて満たすものをいいます。

サブロク協定。。

法定労働時間を超えて時間外労働や休日労働を行う場合に労使間で結ぶ協定のことです。正式名称は、時間外、休日労働に関する協定届であり、労働基準法36条にもとづく労使協定であるためサブロク協定と呼ばれています。サブロク協定を締結せずに法定労働時間以上、法定休日に労働をさせるのは違法となります。1日の労働時間が8時間を超える、または週の労働時間が40時間を超える場合、会社は届出が必要となります。

景品表示法。。

正式名称は不当景品類及び不当表示防止法です。不当表示、不当景品から消費者の利益を保護する法律です。令和5年10月ついたちから広告であるにもかかわらず、広告であることを隠すことがいわゆるステルスマーケティングが景品表示法上の不当表示に指定されました。

廃棄物処理法。。

正式名称は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律です。廃棄物の処理、保管、運搬、処分などに関するルールを定めた法律です。特に産業廃棄物については、その取り扱いについて厳格なルールが定められています。

リサイクル法。。

資源、廃棄物などの分別回収、再資源化、再利用について定めた法律です。日本では、対象の種類ごとに、いくつかの法律に分かれています。

1。容器包装リサイクル法。。

2。家電リサイクル法。。

3。小型家電リサイクル法。。

4。建設リサイクル法。。

5。食品リサイクル法。。

6。自動車リサイクル法。。

7。パソコンリサイクル法

GX。グリーントランスフォーメーション推進法。。

2050年の温暖化ガス排出の実質ゼロの実現に向け、政府の脱炭素戦略を盛り込んだ法律です。正式名称は、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律です。

デジュレスタンダード。。

デジュレとは、法律上の、道理上のといった意味です。でじゅレスタンダードは、標準化団体などの公的機関によって規定された公的規格の総称です。日本のジス規格や米国のあんしー規格、欧州のいーえぬ規格などが該当し、国際的にはあいえすおー、国際標準化機構やIEC、国際電気標準会議、ITU、国際電気通信連合などが定めた規格が該当します。

エコシステム。。

エコシステムという言葉は、本来生態系の関係性をあらわします。ビジネスやIT業界においては、同じ分野の企業の製品同士が連携する。あるいは異業種の企業が、それぞれの技術やノウハウを共有しながら、収益を上げる構造のことをいいます。

CX。カスタマーエクスペリエンス。。

日本語では、顧客体験、顧客体験価値と訳されます。商品やサービスの機能、品質、量、価格といった合理的な価値だけでなく、商品またはサービスにかかわるさまざまな体験を価値として顧客に提供することを重要視するマーケティングや経営戦略の考え方です。

経営理念。。

経営者の考えやこころざしをもとに、企業のあるべき姿を明文化したものです。

CSR。コーポレートソーシャルレスポンシビリティー。。

企業活動において、社会的公正や環境などへの配慮を組み込み、従業員、投資家、地域社会などの利害関係者に対して責任ある行動をとるとともに、説明責任を果たしていくことを求める考え方のことです。企業の社会的責任とも呼ばれます。

SRI。ソーシャリーレスポンシビリティーインベストメント。。

社会的責任投資のことです。運用上の投資基準として、従来の財務的側面だけでなく、社会的、倫理的側面である社会的責任、CSRも考慮して投資対象を選ぶことをいいます。

ディスクロージャー。。

情報開示または情報公開という意味を持ち、企業が投資家や株主、取引先などに企業の事業内容などを広く一般に公開することです。法律や取引所ルールによるものと、企業が任意で行っているものがあります。

グリーンIT。。

情報技術、ITを用いて脱炭素社会構築に向けて社会や企業の環境負荷低減につなげる技術のことをいい、情報システムそのものの環境負荷低減と情報システムによる環境負荷低減のふたつの側面があります。

エスディージーズ。サステイナブルディベロップメントゴールズ。。

日本語に直訳すると持続可能な開発目標という意味です。2030年までに達成すべき17の目標が掲げられており、これらは2015年に開催された国連サミットにおいて採択されました。エスディージーズで掲げられている目標は、貧困やジェンダーの問題、地球環境の保護、経済成長といった幅広いジャンルに及びます。

ステークホルダー。。

株主、経営者、従業員、顧客、取引先のほか、金融機関、行政機関、各種団体など、企業のあらゆる利害関係者を指す言葉です。利益でも損失でも、何らかの影響を企業に及ぼす存在であればステークホルダーであり、必ずしもその利害は一致しません。

コーポレートブランド。。

いわゆる企業ブランドのことです。個々の商品やサービスに対する商品、プロダクトブランド、カテゴリブランド、事業ブランドなどの上位に位置し、企業全体のイメージや価値を決定づけるものです。

PDCA。。

プラン、計画。ドゥー、実行。チェック、評価。アクト、見直し、改善。のよん段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する手法のことです。各種のマネジメント手法に取り入れられています。

語呂合わせ

ウーダループ。。

迅速な意思決定を行うためのフレームワークのことです。オーオーディーエーはウーダと読み、オブザーブ、観察、オリエント、状況判断、デサイド、意思決定、アクト、実行のよん要素の頭文字です。ウーダループは意思決定の連続であるビジネスで有効とされており、迅速かつ正しい意思決定を行うために活用されています。ビジネス環境の早い現代において効果的なフレームワークとして注目を集めています。

PDCAとウーダループの違いについてご紹介いたします。

PDCAわハウを見つけるフレームワークなのに対し、ウーダループわワットを見つける思考法です。

用途としては、PDCAわ生産管理や品質管理に対し、ウーダループわ洗浄で勝利するための意思決定法です。

前提条件わ、PDCAが計画実行なのに対し、ウーダループわ予想外のことがおきることが前提となっています。

使用目的わ、PDCAが前提条件の見直しに対し、ウーダループわ制約、前提条件のもとにパフォーマンスを向上させることです。

向いている課題わ、PDCAが決められた工程をいかに効率よく低コストですすめられるか、というものに対し、ウーダループわ、現状からいかに最善の判断を下し、即座に行動におこせるかというものです。

スピードについてわ、PDCAが計画、評価、改善計画という流れのため時間がかかり、ウーダループわ現場で高速に回すことが重要視されるため早いです。

BCP。ビジネスコンティニュイティプラン。。

BCP、事業継続計画とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

語呂合わせ

BCM。ビジネスコンティニュイティマネージメント。。

企業がビジネスコンティニュイティ、事業継続に取り組むうえで、事業継続計画の策定から、その導入、運用、見直しという継続的改善を含む、包括的、統合的な事業継続のためのマネジメントのことです。BCPは事業継続の計画自体を指し、BCMはBCPを活用して、いかに企業内に浸透させていくか、戦略的に活用していくかというマネジメント全般を指します。

OJT。オンザジョブトレーニング。。

職場内訓練とも呼ばれ、実際の現場で上司や先輩の指導の下で仕事を習得させていく教育方法のことです。主に原理、原則を理解させることではなく、業務遂行力を身に付けさせることを目的とした指導を行うときに行われます。

おふJT。オフザジョブトレーニング。。

実際の現場で行われるOJTに対して、研修や外部セミナーへの参加などの普段の職場を離れた場所で行われる人材教育のことです。主に業務遂行に当たり求められる理論や原理を学ぶことを目的としています。

アダプティブラーニング。。

従来からある画一的な集団学習でなく、生徒ごとの能力や進捗度、習熟度に合わせて、ひとりひとりに最適化された学習内容を提供する教育方法のことです。日本語では適応学習と呼ばれています。

CDP。キャリアディベロップメントプログラム。。

企業内教育、訓練プログラムのいっしゅで、従業員の能力を長期的な計画に基づいて組織的に開発するシステム、プログラム体系のことです。個々の希望や適性に応じて、将来のキャリア目標を定め、総合的な能力開発を目指す仕組みです。

メンタルヘルス。。

精神的な健康状態のことです。現代の社会生活ではストレス要因が増大しており、身体は健康であっても、長くストレス状態にあるとうつ病や適応障害などの精神疾病を招いてしまうことがあります。近年、労働衛生を整えるためのストレスチェックが法律で義務化されるなど、メンタルヘルスへの取り組みは増加しています。

MBO。マネージメントバイオブジェクティブス。。

個々のグル―プや担当者に自らの業務目標を設定、申告させ、その進捗や実行を各人が自ら主体的に管理する目標管理制度のことです。期間ごとの目標達成度と人事考課を関連付けることもあります。自分で決めた目標の達成に取り組むので従業員の自主性が高まるという利点があります。

HRM。ヒューマンリソースマネジメント。。

人事資源管理と訳され、従業員を経営上の重要な資源と位置付け、長期的な計画に基づき、戦略的に育成や活用を図る管理手法のことです。

リテンション。。

維持、保持という意味であり、マーケティング用語としてのリテンションの意味は既存顧客と継続的な関係を維持、既存顧客の流出防止していくためのマーケティング施策を指します。一方、人事用語としてのリテンションの意味は、優秀な人材の離職を防ぎ、人材流出防止、継続して活躍してもらうための施策のことを指し、リテンションマネジメント、リテンション戦略とも呼ばれます。

タレントマネジメント。。

社員個人の持つ能力に注目し、資質や才能を育成、維持して適材適所で活用することで企業の持続的発展を目指す人事管理手法のことです。

ワークエンゲージメント。。

仕事から活力を得ていきいきとしている、活力、仕事に誇りとやりがいを感じている、熱意、仕事に熱心に取り組んでいる、没頭のみっつが揃った状態として定義されています。

ダイバーシティー。。

多様性を意味する言葉です。性別や年齢、人種、国籍、趣味嗜好、障害の有無などさまざまな属性の人が、組織や集団に属している状態を意味します。近年、企業の競争力や生産性を高めるために、政府は企業にダイバーシティー経営を推進しており、ダイバーシティーの推進は重要な経営課題とされています。

階層型組織。。

従来の企業組織構造形態のひとつであり、権威と責任を組織のトップに置き、命令や指示がひとつの指揮命令系統を通じて、うえからしたへと降ります。通常は、社長、部長、課長、係長、一般社員というような階層別に組織されています。

事業部制。。

本社部門のもとに、事業ごとに編成された組織、事業部を配置した組織形態。本社部門の負担を減らし、各事業で迅速な意思決定ができます。

カンパニー制。。

社内の事業それぞれを独立した会社として扱い、組織にするという企業形態のひとつです。具体的には、人材や物資、財政といったすべてを委譲し、事業ごとに独立採算の形式で動いていく方式のこととなります。

職能別組織。。

別名機能別組織と呼ばれ、職能や業務内容ごとに部門を編成する組織形態を指します。具体的には、営業部、製造部、経理部というように、機能ごとに部門を編成したものです。それぞれの機能を果たすには、異なる職能が必要になるため、各部門で必要な職能を持った人材を配置することになります。

マトリクス組織。。。

機能別、事業別、エリア別など、異なる組織形態の利点を掛け合わせ、同時に達成しようとする組織形態のことです。マトリクスという言葉は、数学の行列からきています。マトリクス組織は、組織形態に縦と横の関係を持ち込んだものとなります。

プロジェクト組織。。

プロジェクトごとに専門スキルを有した人材を各部門から招集し、ひとつのプロジェクトチームとして組織を形成するものです。プロジェクトが完了すればチームは解散し、各メンバーはそれぞれの部門に戻ったり、別のプロジェクトに参画したりします。加えてプロジェクトマネージャー、プロジェクトリーダーが配備され、その指示や意思決定に従ってプロジェクトを遂行するのが特徴となります。

持株会社。。

株主として別の会社を支配する目的で株式を保有する会社のことです。持株会社のメリットは、複数の会社を子会社とすることによって、特定の事業の利益にとらわれず、全体としての利益を追求するひとつの大きな組織として働くことができることとなります。ホールディングカンパニーとも呼ばれます。

CEO。チーフエグゼクティブオフィサー。。

企業戦略の決定、中長期的な経営事項についての責任を負う役職で最高経営責任者のことです。一般的な企業では、会長や社長などがCEOに該当します。

CIO。チーフインフォメーションオフィサー。。

経営戦略に沿った情報戦略やIT投資計画に関する責任を持つ役職である最高情報責任者のことです。CEO、最高経営責任者やCOO、最高執行責任者を補佐し、企業の情報戦略の策定に当たるのが主な職務となります。

だいよじ産業革命。。

だいよじ産業革命とは、人工知能、AI、ロボット工学、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、量子コンピューターなどの技術が急速に進歩し、社会、経済の構造が大きく変革する時代のことです。インダストリー4.0とも呼ばれています。

ソサイエティ5.0。。

サイバー空間、仮想空間とフィジカル空間、現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会、ソサイエティのことです。

データ駆動型社会。。

実世界とサイバー空間との相互連関、CPSがあいおーてぃーによるモノのデジタル化、ネットワーク化によって様々な産業社会に適用され、デジタル化されたデータが、インテリジェンスへと変換されて現実世界に適用されることによって、データが付加価値を獲得して現実世界を動かす社会のことです。

デジタルトランスフォーメーション。でぃーえっくす。。

企業が外部エコシステム、顧客、市場の劇的な変化に対応しつつ、内部エコシステム、組織、文化、従業員の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム、クラウド、モビリティ、ビッグデータ、アナリティクス、ソーシャル技術を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立することです。

国家戦略特区法。スーパーシティー法。。

国家戦略特区は、世界で一番ビジネスをしやすい環境を作ることを目的に、地域や分野を限定することで、大胆な規制、制度の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度です。平成25年度に関連する法律が制定され、平成26年5月に最初の区域が指定されました。

官民データ活用推進基本法。。

行政や民間企業がもつデジタルデータを公開して活用するための基本方針を定めた法律のことです。同法では、情報の円滑な流通の確保、国際競争力の強化、新たな事業の創出、情報を根拠とする効果的かつ効率的な行政の推進などを基本理念としています。

デジタル社会形成基本法。。

デジタル社会の形成に関して、基本理念や施策策定の基本方針、国、自治体、事業者の責務、デジタル庁の設置、重点計画の作成について定めた法律のことです。

パレート図。。QC検定のと差し替え？

あるものを構成する項目ごとの値、あるいは階級ごとの度数を大きい順に並べたものと、その累積の構成比を表す折れ線グラフを組み合わせたグラフです。構成比の集中度合いをみるのに適したグラフで、製造管理や商品の購入層を分析する際などに使用されることがあります。

ABC分析。。

全体に占める度数の割合が大きい項目をえー、中程度の項目をびー、少ない項目はしーと分類して、全体に占める割合の大きさごとに分析を行っていく分析手法をABC分析といいます。この分析は企業戦略における商品開発や商品購入層の分布分析、製品の不良品発生率の管理などにも活用されていいます。

特性要因図。フィッシュボーンダイアグラム。。

特性、結果とそれに影響を及ぼしたと思われる要因、原因の関係を体系的に表した図。直接的な原因と間接的な原因に分別したり、真の問題点を明確にする効果があります。図が魚の骨のように見えることから、フィッシュボーンダイアグラムとも呼ばれます。

管理図。。

工程における偶然原因によるバラツキと異常原因によるバラツキを判断して、工程を管理するために考案されたものであり、管理線、1本の中心線、CLとその上下に合理的に決められた管理限界線、UCL、LCLからなっています。

擬似相関。。

ふたつの事象の間に相関が見られるが、因果関係は存在しない状態のことです。両者とも共通の原因の結果である場合などに生じます。見せかけの相関とも呼ばれます。

系統図。。

概念を大きなものから徐々に小さなものへと枝別れさせながら展開し、課題解決へのいくつかの方策を考案したり、方策展開型、ものごとの構成要素を整理したりして、要素の相互の関連や要素の抜け落ちをチェックする、構成要素展開型ために用いる図法のことです。

マトリックス図。。

解決すべき問題に含まれる事象や事柄をふたつ以上抽出し、それぞれの要素を組み合わせて、その交点に相互の関連の有無や度合いを表示し、問題解決への発想を得ようとするもので、交点から発想を得るやり方と、行又は列ごとの集計結果から全体の整合性をチェックしたり、発想したりするやり方とがあり、身近なものとしては、プロ野球やＪリーグなどの勝敗表があります。

最小二乗法。。

誤差を伴う測定値の処理において、その誤差の二乗の和を最小にするようにし、最も確からしい関係式を求める方法です。測定で得られた数値の組を、適当なモデルから想定される1次関数、対数曲線など特定の関数を用いて近似するときに、想定する関数が測定値に対してよい近似となるように、残差平方和を最小とするような係数を決定します。

回帰分析。。

統計的分析手法のひとつで、目的変数、結果となる数値と説明変数、原因となる数値の因果関係を表す関数式を求めること。ひとつの目的変数をひとつの説明変数との関係で表すことを単回帰分析、ひとつの目的変数を複数の説明変数との関係で表すことを重回帰分析といいます。

散布図。。

横軸と縦軸にそれぞれ別の量をとり、データが当てはまるところに点を打って示す、プロットするグラフのことです。ふたつの量に関係があるかどうかをみるのに有用です。

箱ひげ図。。

データのばらつき具合を示すのに用います。データのばらつきはヒストグラムでもみることができますが、箱ひげ図は異なる複数のデータのばらつきを比較する事ができます。また、箱ひげ図はしぶんいすうを用いてデータの散らばりをあらわします。しぶんいすうとはデータを小さい順に並べて、よんとうぶんしたものです。小さい値から数えて、総数の四分の一番目に当たる値がだいいちしぶんいすう、真ん中に当たる値がだいにしぶんいすう、中央値、よんぶんの三番目にあたる値がだいさんしぶんいすうとなる。そして、箱ひげ図の中央の線は中央ちになります。分布に偏りがある場合は、平均は箱の外側にある場合もあります。

ヒートマップ。。

に次元データ、行列の個々の値を色や濃淡として表現した可視化グラフの一種です。隣にフラクタル図や樹形図を付け、変数によるヒエラルキー値を表現するため同様に色分ける事があります。

レーダーチャート。。

いくつかの変量を構成比になおさずにまとめて比較する方法のことです。レーダーチャートはひとつの調査対象、地域などに対して、横断面データなどにおける複数の項目の結果を表示し、量の大小を把握しつつ、構成比にそのバランスや特徴を見るときなどに使用されます。

ヒストグラム。。

量的データの分布の様子を見るのに用いられます。データをいくつかの階級に分け、度数分布表を作成してからグラフを作成します。横軸にデータの階級を、縦軸にその階級に含まれるデータの数、人数、個数などをとります。

モザイク図。。

縦軸と横軸の両方を用いて各項目の構成比を表す図です。帯グラフでは縦軸または横軸のみを用いて各項目の割合を表しますが、モザイク図では割合は四角形の面積として表され、全体に対する影響度合いがひとめでわかるようになります。

クロス集計表。。

ふたつのカテゴリ変数を組み合わせて同時に集計することを、クロス集計といいます。クロス集計をしてできあがる表のことを、クロス集計表、あるいは分割表と呼びます。に変数のカテゴリデータがあれば、より詳細な検討ができるようになります。

分割表。。

ふたつ以上の変数、名義尺度が一般的の間の関係を記録し分析するためのものです。例えば、性別、男性と女性と利き手、右手と左手というふたつの変数があるとします。100人の無作為抽出した標本について、これら変数を観測します。すると、ふたつの変数の関係は次のように分割表で表すことができます。

ロジックツリー。。

ある事柄に対して問題や原因など、その事柄を構成している要素をツリー状に書き出すことで、解決法を導き出すフレームワークのことです。ロジカルシンキングの手法のひとつであり、問題を可視化して分解することによって、複雑な事柄を捉えやすくなります。要素分解ツリー、ワットツリー、原因追求ツリー、ワイツリー、問題解決ツリー、ハウツリー、KPIツリーのよん種類があります。

コンセプトマップ。。

概念間の関係を示した図のことです。概念と概念をラベル付きの矢印で連結し、全体として上から下に分岐していく階層構造になっています。

シェープファイル。。

地理情報システム、ジーアイエス間でのデータの相互運用におけるオープン標準として用いられるファイル形式です。例えば、井戸、川、湖などの空間要素がベクター形式であるポイント、ライン、ポリゴンで示され、各要素に固有名称や温度などの任意の属性を付与できます。

共起語。。

キーワードと一緒に使われやすいワードのことです。あるキーワードについての文が書かれた際、同じ文の中や近くの文に含まれやすい語句のことを指します。その単語を説明するブログ記事や、その単語についてのコンテンツ内などで頻繁に出現するワード。例えば主軸キーワードをITパスポートとした場合、試験、問題、実施、評価、資格、CBTなどが共起語となります。

チャートジャンク。。

グラフを構成する視覚的な要素のうち、情報の理解には不要な要素のことです。過度な装飾などによって情報の正しい理解が妨げられるとして批判されます。

ジーアイエス。地理空間情報。データ。。

ジーアイエス。地理空間情報とは、空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報、位置情報とそれに関連付けられた様々な事象に関する情報、もしくは位置情報のみからなる情報のことです。

クロスセクションデータ。横断面データ。。

ある時点における場所、グループ別などに記録した複数の項目を集めたデータのことです。同一時点での複数項目間の分析ができます。

母集団。。

調査の対象となる集団全体のことを母集団と呼ぶ。数に限りがあるものを有限母集団といい、限りのないものは無限母集団といいます。

標本抽出。。

統計調査のために母集団から一部の調査対象者を選別することです。標本抽出したうえで調査すれば、標本調査になる。母集団は基本的に数が多すぎて調査に時間や費用がかかるため、標本抽出によって統計調査を行うのが一般的です。

仮説検定。。

母集団、調査や分析を行う対象全体が持つ性質や傾向について、主張したい仮説、対立仮説と呼ぶ、があるとき、その仮説とは逆になる仮説、きむ仮説と呼ぶ、を立てて、そのきむ仮説が否定されることで、その逆の対立仮説が正しいことを証明する方法です。。

　1。帰無仮説をたてる。。

　2。立てた帰無仮説が誤りであると判断する確率、有意水準を設定する。。

3。調査から得られたデータの平均や分散などを用いて検定統計量を求める。。

　4。検定統計量から導かれる確率を求め、その確率が有意水準以下であれば、きむ仮説が正しいという前提のもとで観察された事象は、非常に低い確率でしか起こらないとなり、きむ仮説は否定、棄却され、対立仮説が正しいと判断される。。

第いっしゅの誤り、あわて者の誤り。。

仮説検定においてテストの状態と実際の状態が異なる過誤の種類を表す言葉であり、きむ仮説、証拠を無に帰するような説、が実際には正しいにもかかわらず、間違いと判断され棄却してしまう過誤のことです。このとき、本来導きたい仮説である対立仮説が間違いであるにもかかわらず、正しいものとして採用されてしまいます。

第にしゅの誤り。ぼんやり者の誤り。。

仮説検定においてテストの状態と実際の状態が異なる過誤の種類を表す言葉であり、きむ仮説、証拠を無に帰するような説が実際には誤りであるにもかかわらず、正しいと判断され採用してしまう過誤のことです。このとき、本来導きたい対立仮説は正しいにもかかわらず、間違いとして判断されてしまいます。

ABテスト。。

バナーや広告文、Webサイトなどを最適化するために実施するテストのひとつです。特定の要素を変更したえーパターン、びーパターンを作成し、ランダムにユーザーに表示し、それぞれの成果を比較することで、より高い成果を得られるパターンを見つけることができます。さんパターン以上でテストすることもあります。ABテストを行うメリットは、両パターンが同時並行で試せるので、どちらが良いかが正しく評価できる点です。

BI。ビジネスインテリジェンス。。

ERPやCRMなどの業務システムに蓄積された膨大なデータの中から、分析、加工し、意思決定に活用する手法。または、それを実現するシステムを指します。

データウェアハウス。。

膨大なデータを整理しながら目的別に保管するデータベースのことです。膨大なデータを整理しながら目的別に保管するデータベースです。また、管理するだけでなくデータ分析に特化しています。

データマイニング。。

大量のデータに対して統計学やAIなどを駆使した分析を行い、何らかの知見を得るための活動のことです。マイニングは日本語で採掘と訳されます。

テキストマイニング。。

テキスト、文章とマイニング、採掘を合わせた造語です。膨大なテキストの山を分析し、貴重な情報をマイニングする、掘り当てるという意味で近年、自然言語処理の分野で非常に注目されている技術分野となっています。

ビッグデータ。。

人間では全体を把握することが困難な巨大なデータ群のことです。明確な定義は存在しませんが、一般的にはボリューム、量、バラエティー、多様性、ベロシティー、速度あるいは頻度のみっつのVを高いレベルで備えていることが特徴とされています。また近年では、これにベラシティー、正確性とバリュー、価値を加えたいつつのVをビッグデータの特徴とするとも言われています。

デシジョンツリー。けっていぎ。。

決定理論の分野において 決定を行うためのグラフであり、計画を立案して目標に到達するのに用いられます。けっていぎは、意志決定を助けることを目的として作られています。機械学習の分野においてけっていぎは予測モデルであり、ある事項に対する観察結果から、その事項の目標値に関する結論を導くものです。データから決定木を作る機械学習の手法のことをけっていぎ学習、デシジョンツリーラーニング、または略して単に決定木と呼びます。

ブレインストーミング。。

様々なアイディアを幅広く集めるために行われる討議方法のことです。通常の討議とは少し変わっており、参加者が遠慮せずにいろいろな意見を発言できるように、批判の禁止、自由奔放、質より量、結合、便乗歓迎というよっつのルールにのっとっておこなわれます。ブレストと略されることもあります。

ブレインライティング。。

発想を広げるために用いられるブレインストーミングでは、批判禁止、自由に発言、質より量、結合や連想オーケーというルールのもとで発言していきます。しかし実際にはメンバー間の発言力の差や人前で緊張するなどの性格の違いで、発想に制限がかかる場合があります。こうした問題を改善するために、アイディアを発言するのではなく紙に書いて発想を広げていくのがブレインライティングです。

親和図法。KJ法。。

ある課題に対する事実、意見、発想を言語データに変換し、言語データ同士の親和性を見つけて統合図を作っていく手法のことです。別名KJ法、かわきたじろう法とも呼ばれます。文化人類学者のこかわきたじろう氏が、フィールドワークで得たデータを新たな発想に変換するため1967年に考案した研究法が由来です。

流動比率。。

流動資産、１年以内に現金化が予定される資産の流動負債、１年以内に支払いを要する負債に対する割合を言い、企業の短期的な債務の支払能力を見る尺度のことです。

アールオーアイ。リターンオンインベストメント。。

投じた費用に対して、どれだけの利益を上げられたかを示す指標です。日本語では、投資収益率や投資利益率と訳されます。アールオーアイが高いほど投資効率が高いと判断できるため、事業投資を評価、管理する際の基準として重宝されています。

著作権法。。

文芸、学術、音楽、美術などのように思想または感情を創作物に表現したものや、その作成者の権利を保護する法律のことです。出願等の手続きは必要とせず創作と同時に生じます。IT関連ではプログラムのソースコード、データベースおよびドキュメント類が保護対象に該当しますが、プログラム言語、規約、アルゴリズムのみっつは著作権の保護対象外とされていることに注意が必要です。

特許法。。

発明をした者にその発明を独占して使用できる権利を与えることで、知的財産を保護し、その発明を公開することにより産業の発展を促進させる目的で制定された法律です。権利存続期間は原則として出願日から20年です。

ビジネスモデル特許。。

特許のうち、コンピューター、ネットワーク、ソフトウェア等のICTを利用することで実現されたビジネス方法に係る発明について認められる特許のことです。ビジネスモデル特許も特許法の保護対象となります。

実用新案法。。

物品の形状、構造または組み合わせに係る考案のうち発明以外のものを認め、保護する法律です。特許制度と違い、本法に基づく制度では、プログラム、液体等の化学物質、製造方法等の方法自体は保護の対象となっていません。なお、権利存続期間は出願日から10年です。

意匠法。。

物の形状や模様、色彩などで表した商品のデザインなどのように、工業上有用で製品の価値を高める形状やデザインに対する権利を保護する法律です。権利存続期間は出願日から25年です。2020年に改正されており、それ以前は登録日から20年でした。

商標法。。

文字や図形、記号、立体的形状などで表した商品のマークなどの使用権などを保護する法律です。商品、サービス名やロゴマークなどがこの法律の保護対象となります。権利存続期間は登録日から10年ですが、他の産業財産権と異なり更新することにより永続的に権利を保有することができます。平成26年の改正により音、動き、輪郭のない色彩、位置などの無形物についての商標が新たに導入されています。

サービスマーク。。

商標のうち、サービス、役務を表示するものです。役務商標とも呼ばれます。

不正競争防止法。。

事業者間の公正な競争と国際約束の的確な実施を確保するため、不正競争の防止を目的として設けられた法律です。不正競争行為には、他人の著名な商品表示の悪用、コピー商品の販売、不正手段で取得した営業秘密や限定提供データの使用等、アクセス制限を無効化する手段の提供、ドメイン名の不正取得などの10の類型があり、これらについて不正競争に係る差止め、損害賠償請求に関する措置を規定しています。

限定提供データ。。

組織が管理する情報のうち、限定提供性、相当蓄積性、電磁的管理性を満たす情報のことです。気象データ、地図データ、機械稼働データ、消費動向データなどのように他社と共有、利活用されることを前提した情報が該当します。

ボリュームライセンス契約。。

10台までインストール可能のように、あるソフトウェアの使用を、特定のコンピュータ群または一定数のコンピュータに認めるライセンス契約の形態です。1個ずつ購入するよりも割安になっていることが多いです。

サイトライセンス契約。。

企業や学校など特定の施設、サイト内に限定して、複数のコンピュータへの使用権を認めるライセンス形態のことです。1本のソフトウェアでひとつのコンピュータへの使用権が与えられる通常のライセンス契約と比較して、1ライセンスあたりの単価が低く抑えられるため、同一の施設に同じソフトウェアを大量導入するときに利用されます。

しーえーえる。クライアントアクセスライセンス。。

ソフトウェア製品ではなく、サーバが提供するサービスにアクセスする権利をユーザに付与するライセンスのことです。サーバの機能を同時に利用したいクライアントの数だけ購入し、設定する必要があります。

パブリックドメインソフトウェア。。

著作者が、著作権を放棄するなどして知的財産権が消滅している状態にあるソフトウェアのことです。コピーや改変しても著作権侵害を理由として利用差し止めや損害賠償を請求されることはないため、誰もが自由に利用することができます。

アクティベーション。。

ソフトウェアの利用開始に当たり、製造会社に登録を行うことでライセンスを有効化する手続きを指します。違法コピーソフトウェアの使用を防止するための措置であり、一般的には製品のシリアルナンバーと使用するコンピュータ、ハードウェアを紐付け、そのライセンスが別のコンピュータで使用されることを禁止するような仕組みになっています。

サイバーセキュリティ基本法。。

日本国におけるサイバーセキュリティに関する施策の推進にあたっての基本理念、及び国及び地方公共団体の責務等を明らかにし、サイバーセキュリティ戦略の策定その他サイバーセキュリティに関する施策の基本となる事項を定めた法律です。

不正アクセス禁止法。。

コンピュータネットワークに接続できる環境で、本人に許可なく他人のID、パスワードを使って認証が必要なページに接続する行為、および、本人に許可なく第三者にIDとパスワードを教えるなどの助長行為の禁止を定めた法律です。正式名称は不正アクセス行為の禁止等に関する法律です。

個人情報保護法。。

個人情報の適正な取扱いに関し基本的な事項を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする法律です。

個人識別符号。。

文字、番号、記号その他の符号のうち特定の個人を識別できるもののことです。個人識別符号が含まれるデータは個人情報保護法上の個人情報となり、個人情報と同様の安全管理が必要となります。具体的には、運転免許証、パスポート、保険証の番号、住民票コード、マイナンバーなど公的機関による固有の番号が個人識別符号にあたります。また、指紋、静脈、顔、DNAなど個人の生体情報をデジタル変換したデータも個人識別符号になります。一方で、クレジットカード番号や携帯電話番号、メールアドレスなど民間サービスで使われる番号は個人識別符号には当たりません。ただし、メールアドレスのようにアドレスのなかに会社名や氏名が含まれており個人を特定できる場合などは個人情報にあたります。

要配慮個人情報。。

個人情報のうち特に取扱いに注意すべき情報であり、個人情報保護法では本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報をいう。と定義されています。

匿名加工情報。。

特定の個人を識別することができないように個人情報を加工し、当該個人情報の加工前の状態へ戻せないようにした情報のことです。

特定電子メール法。。

無差別かつ大量に短時間の内に送信される広告などといった迷惑メールを規制するために制定された法律です。正式名称は特定電子メールの送信の適正化等に関する法律です。この法律では、取引関係者などの一部の例外を除いて同意者以外の者への広告、迷惑メール送信を禁じている。さらに事業者が広告メールの配信を行う際は、メール配信に先だって相手に承諾を求め、同意を得なければならないことが定められています。この手続きをオプトインといいます。

オプトイン。。

直訳すると参加することを決めるという意味で、事前承諾した者のみにメールマガジンの配信等を行う仕組みのことです。特定電子メール法により、広告、宣伝メールはオプトインした人にしか送ってはいけないことになっています。また、個人情報保護法では個人情報を第三者に提供する際には、本人から事前の同意を得るオプトイン方式が原則となっています。

オプトアウト。。

本人が反対の意思を示さない限り、メールの配信や情報の提供に同意したとみなす方式のことです。個人情報保護法では、個人データの第三者提供に関してあらかじめ通知または公表しておくオプトアウト方式も認めていますが、2017年改正により、個人情報をオプトアウト方式で第三者に提供する際には個人情報保護委員会への届け出が必要となりました。

一般データ保護規則。ジェネラルデータプロテクションレギュレーション。。

別名はGDPRです。EUで適用されている個人情報保護に関する法規則です。1995年に施行されたEUデータ保護指令に代わるものとして、2018年に施行されました。一般データ保護規則は法規制であり、違反すれば行政罰が科されます。本規則において保護される個人情報は、氏名やメールアドレス、画像、音声のほかIPアドレスなどが挙げられます。特定の個人が識別できる情報であれば、消費者だけでなく企業の従業員なども保護の対象となります。

消去権。。

プライバシー保護の為の権利の概念のことで、インターネット上に残る個人情報の削除を要求できる権利です。忘れられる権利とも呼ばれます。

ウイルス作成罪。。

刑法168条の2、不正指令電磁的記録作成罪の通称で、正当な理由なく、人のコンピュータにおける実行の用に供する目的で、ウイルス、マルウェアを作成、提供、実行した場合に未遂行為も含め処罰されます。刑罰は3年以下の懲役または50万円以下の罰金となります。

システム管理基準。。

経済産業省が策定している情報システムの管理についての基準で、どのような組織体においても情報システムの管理において共通して留意すべき基本的事項を体系化、一般化した事項をとりまとめたものです。

サイバーセキュリティ経営ガイドライン。。

サイバー攻撃から企業を守る観点で、経営者が認識する必要のあるさん原則、及び経営者が情報セキュリティ対策を実施する上での責任者となる担当幹部、しーあいえすおーなどに指示すべき重要10項目をまとめたガイドラインです。

情報セキュリティ管理基準。

情報セキュリティマネジメントにおける管理策の国際標準規格であるあいえすおー、あいいーしー27001、27002、じすきゅー27001、27002を基に、組織体が効果的な情報セキュリティマネジメント体制を構築し、適切なコントロール、管理策を整備、運用するための実践的な規範として、情報セキュリティに関するコントロールの目的、コントロールの項目を規定したもの。情報セキュリティ監査において、監査にんの判断の尺度となる基準である。

サイバーフィジカルセキュリティ対策フレームワーク。。

別名わしーぴーえすえふです。ソサイエティ5.0が目指す、サイバー空間、仮想空間とフィジカル空間、現実空間を高度に融合させた社会で生まれる新たな形のサプライチェーン全体についてのサイバーセキュリティ確保を目的として経済産業省が策定したフレームワークのことです。

プロバイダ責任制限法。。

インターネットでのウェブページや電子掲示板などへの投稿のように不特定多数の者が閲覧する通信について、プロバイダ等、電子掲示板の運営者やサーバ管理者なども含まれる、の損害賠償責任の制限、及びそれらの通信で損害を被った者に与えられる発信者情報の開示請求権と送信防止措置請求権について定めた法律です。

労働基準法。。

労働契約や労働条件、賃金、労働時間、休日、休憩、割増賃金など並びに職場の安全衛生、年少者や妊産婦の保護、災害補償などについての最低基準を定めた法律で、ひとり以上の労働者を雇用するすべての事業所に適用されます。

労働契約法。。

労働契約の基本的な理念及び労働契約に共通する原則や、判例法理に沿った労働契約の内容の決定及び変更に関する民事的ルール等を定めた法律です。労働契約は使用者と労働者の間で結ばれる民事的な契約だが、使用者と労働者には圧倒的な立場の差があるため、労働契約に一定のルールを課すことで労働者を保護することを目的としています。

労働者派遣法。。

職業安定法とあいまって、必要な技術をもった労働者を企業に派遣する事業が適正に運営されるように、派遣労働者の保護を図るための法律です。

守秘義務契約、ノンディスクロージャーアグリーメント。。

営業秘密や個人情報などをやり取りする取引を行う場合に、その情報の開示の目的、範囲、管理方法、禁止事項などを明確にするために締結される契約のことです。

独占禁止法。。

談合による価格競争の制限や、不当に市場を独占する行為などを規制することで、公正で自由な競争を促し、企業が自由に事業活動できるようにするための法律です。正式名称は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律で、略称はどっきんほうです。

特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律。。

別名は特定DPF取引透明化法です。デジタルプラットフォームの取引の透明性及び公正性の向上を目的として、2021年2月1日に施行された法律です。特定デジタルプラットフォーム提供者として指定した事業者に対して、取引条件等の情報の開示及び自主的な手続、体制の整備をおこない、実施した措置や事業の概要について、毎年度、自己評価を付した報告書を提出することを義務付けるものです。

下請代金支払遅延等防止法。。

下請事業者に対する親事業者による優越的地位の乱用行為を取り締まるために制定された法律です。納品後60日以内のできるだけ短い期間内で下請代金の支払期日を定めることを義務付けるとともに、製造委託等したときの契約書面の交付義務や親事業者の遵守事項などが規定されています。

金融商品取引法。。

企業内容等の開示制度の整備や、金融商品取引業を行う者に関し必要な事項を定めることで、有価証券の発行及び金融商品等の取引等が公正に行われることを目的とした法律です。

製造物責任法。PL法。。

製造物の安全性上の欠陥により人の生命、身体または財産に係る被害が生じた際に製造業者の損害賠償の責任について定めることで、被害者を保護することを目的とした法律です。

コンプライアンス。。

企業倫理に基づき、ルール、マニュアル、チェックシステムなどを整備し、法令や社内規則、業界ガイドライン、倫理、道徳を遵守した企業活動を行うことをいう。企業の法令遵守という意味があります。

ネチケット。。

ネットワークとエチケットを組み合わせた造語で、快適にインターネットを利用するために利用者同士が守るべき基本的マナーやエチケットのことです。

ソーシャルメディアポリシー。。

企業がソーシャルメディアを使用するにあたり、その目的、心構え、情報発信する従業員が遵守すべき基本原則やルールを対外的に明らかにしたものです。

フェイクニュース。。

おもに、ウェブサイトやソーシャルメディアにおいて発信、拡散される、真実とは異なる偽の情報やニュースのことです。虚偽報道とも言います。最近では、本物と見分けがつかないような偽物の動画ディープフェイクも問題となっています。

ヘイトスピーチ。。

人種、出身国、民族、宗教、性的指向、性別、容姿など、自分から主体的に変えることが難しいまたは不可能な個人の属性に基づいて、個人またはその所属する集団に対して攻撃、脅迫、侮辱する発言や言動のことです。

ファクトチェック。。

世間に広がる情報の正確性や妥当性、真偽を第三者が調査、検証し、その結果を人々と共有することです。単なる情報の事実確認ではなく真偽検証で、検証の内容は偽情報がどうかだけではありません。正確、一部不正確、ミスリード、誤り、根拠不明など、社会に影響を与える真偽が不明の情報や言説がチェック対象となります。

コーポレートガバナンス。。

企業統治とも訳され、企業の経営について利害関係者が監視、規律することで企業の収益力の強化と企業の不祥事を防ぐというふたつの目的を達成するための仕組みのことです。

公益通報者保護法。。

労働者が公益通報、勤務先等の重大な法律違反事実を通報したことを理由とするその労働者の解雇、派遣契約の解除の無効や、降格、減給などの不利益扱いの禁止を定めることで、公益通報者の保護等を図ることを目的とした法律です。

内部統制報告制度。。

上場企業が、事業年度ごとに当該事業企業の財務報告に係る内部統制の適正性について評価した報告書を、有価証券報告書とあわせて内閣総理大臣に提出しなくてはならないことを定めた制度です。金融商品取引法で定められています。

情報公開法。。

国の行政機関が保有する情報を公開、開示するための請求手続きを定めた法律です。行政機関や独立行政法人等の職員が組織的に使うものとして保有している文書、図画や電子の開示を請求できます。正式名称は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律です。

デファクトスタンダード。。

公には明確な規定はないにもかかわらず、市場のシェアやユーザからの支持により事実上その分野で標準的なものと認識されている状態やその製品のことです。逆に公的機関や標準化団体による規格等によって定められた標準はデジュールスタンダードといいます。

フォーラム標準。。

複数の企業などが集まり、フォーラムと呼ばれる組織を結成し、その組織内での合意によって業界の実質的な標準をつくるものです。市場における企業間の競争において支配的になった製品の規格が業界の標準となるデファクトスタンダードと対比をなします。

あいえすおー、インターナショナルオーガナイゼーションフォースタンダダイゼーション。。

電気、通信及び電子技術分野を除く全産業分野、工業製品、技術、食品安全、農業、医療などの国際標準規格を策定するための非政府組織のことです。本部はスイス、ジュネーヴに置かれています。

あいいーしー、インターナショナルエレクトロテクニカルコミッション。。

電気、電子工学、電子技術に関する分野の規格を国際的に統一することを目的とする標準化団体のことです。策定される標準の一部はあいえすおーと共同で開発されています。

アイトリプルイー、ジインスティテュートオブエレクトリカルアンドエレクトロニクスエンジニアインク。。

アメリカ合衆国に本部を持ち、電気工学・電子工学技術分野における標準化活動をおこなっている専門家組織のことです。情報の範囲はコンピュータや持続可能なエネルギーシステムから航空宇宙、コミュニケーション、ロボット工学、ヘルスケア等多岐にわたっています。

じす、ジャパニーズインダストリアルスタンダーズ。。

産業標準化法に基づく日本産業規格の略称です。鉱工業製品の種類や形状、寸法、構造、プログラムや電磁的記録に関する方法、建築物や構造物の設計、施行、安全条件、役務、経営管理の方法などに関する標準化規格のことです。

あいえすおー9000。。

あいえすおーにより策定された規格で、組織の品質マネジメントシステムの要求事項を定めた国際標準規格のことです。。

あいえすおー14000。。

あいえすおーにより策定された規格で、組織の環境マネジメントシステムの要求事項を定めた国際標準規格のことです。。

あいえすおー26000。。

持続可能な発展に貢献することを目的として、あらゆる種類の組織がどのように社会的責任を果たしていくのか、その指針を示した国際標準規格のことです。

あいえすおー、あいいーしー27000。。

あいえすおーにより策定された規格で、組織の情報セキュリティマネジメントシステムの要求事項を定めた国際標準規格のことです。

じすきゅー38500。。

全ての組織でITの効果的、効率的及び受容可能な利用を促進することを目的として、組織のITガバナンスについて枠組みと手引を示したじす規格のことです。

スウォット分析。。

企業の置かれている内外の経営環境を分析し、今後の戦略立案に活かす手法のひとつです。スウォット分析は、以下の各単語の頭文字を取ったものです。。

　S。ストレングス。強み。。

　W。ウィークネス。弱み。弱点。。

　O。オポチュニティー。機会。。

　T。スレット。脅威。

PPM。プロダクトポートフォリオマネージメント。。

縦軸に市場成長率、横軸に市場占有率をとったマトリックス図をよっつの象限に区分し、市場における製品、または事業やサービスの位置付けをふたつの観点で分類して資源配分を検討する手法のことです。

ぶりお分析。。

企業の経営資源である人、モノ、カネ、情報、時間、知的財産などを、バリュー、経済的価値、レアリティ、希少性、イミタビリティ、模倣可能性、オーガナイゼーション、組織のよっつの視点で評価し、強みと弱みの質や競争優位性を評価、分析するフレームワークのことです。

さんしー分析。。

マーケティング分析に必要不可欠なさん要素、顧客、カスタマー、自社、カンパニー、競合他社、コンペティターについて自社の置かれている状況を分析する、内部環境分析の手法のことです。これに、チャネル、流通、コスト、費用、コオペレーター、協力者のいずれかを加えてよんしー分析とする場合もあります。

コアコンピタンス。。

長年の企業活動により蓄積された他社と差別化できる、または競争力の中核となる企業独自のノウハウや技術のことです。

ニッチ戦略。。

特定のニーズ、需要がある規模の小さい市場、ニッチ市場、隙間市場をターゲットとして、新たなニーズの発掘や市場に特化したサービスの提供などを行う経営戦略のことです。

同質化戦略。。

競争地位の高いリーダー企業が用いる戦略のひとつで、チャレンジャー企業等が打ち出した差別化商品に対して、資本力を武器にそれと同じような商品、サービスを展開することで、チャレンジャー企業の差別化戦略を無力化する戦略のことです。

ブルーオーシャン戦略。。

複数の企業が血みどろの競争を繰り広げている市場、レッドオーシャンに対して製品やサービスを考えるのではなく、これまでになかった新たな付加価値を生み出すことで競争相手のいない平和な市場、ブルーオーシャンを開拓し利益を最大化することを提唱する戦略のことです。

アライアンス。。

直訳すると同盟という意味ですが、企業同士の連携を表す言葉として使われます。企業合併や資本提携、販売提携など連携の強さもスタイルも様々なものがあります。

アウトソーシング。。

自社の業務の一部または全部を外部業者へ委託することで、いわゆる外部委託のことです。専門的な知識、技能が必要となる業務を、その業務を得意とする外部業者へ委託することで人材育成や設備投資のコストが低減されるメリットがあります。

えむあんどえー、まーじゃーアンドアキュイジションズ。。

合併と買収を組み合わせた言葉で、吸収合併や買収により他社を子会社化し、自社の経営資源とすることで競争力を強化する経営手法のことです。

ファブレス。。

その名の通り、ふぁぶ、ファブリケーションファシリティー、つまり生産工場を持たずに製造業としての活動を行う企業のことです。アップルやエヌビディアが有名ですね。

フランチャイズチェーン。。

本部が契約した加盟店に対して、営業権や商標の使用権、出店や運営のノウハウを提供し、その見返りとして加盟店からロイヤルティ、対価を徴収するという関係を有した小売り形態、または事業契約のことです。

MBO。マネージメントバイアウト。。

会社の経営陣が株主より自社の株式を譲り受けたり、あるいは会社の事業部門のトップが当該事業部門の事業譲渡を受けたりすることで、文字通りのオーナー経営者として独立する行為のことです。

TOB、テイクオーバービット。。

ある株式会社の株式等について、買付け期間、買取り株数、価格を公告し、不特定多数の株主から株式市場外で株式等を買い集める制度のことです。買収対象企業の経営権を取得する目的で実施されることが多いです。

垂直統合。。

生産をおこなう工場が、部品工場や営業会社などのサプライチェーンの上流や下流にある工程を企業グループに統合することで市場競争力を高める経営戦略のことです。

コモディティ化。。

汎用品化とも呼ばれ、ある製品やカテゴリーについてメーカーや販売会社ごとの機能的、品質的な差異がごく僅かとなり、均一化している様子のことです。

カニバリゼーション。。

マーケティングにおいて、新たに市場に投入した商品が、それと類似する既存の自社商品の売上を奪ってしまう現象のことです。日本語では共食いと訳されます。

いーえすじー投資。。

投資先を選択する際に考慮する要素として従来から使われてきた財務情報に加えて、インバイロメント、環境、ソーシャル、社会、ガバナンスのみっつの非財務情報も考慮した投資スタンスのことです。これらのスコアの高い企業は社会的意義や成長持続性に優れていると考えられるため、長期的な観点から投資価値を測る材料として注目を集めています。

ゆーえっくす。ユーザーエクスペリエンス。。

特定のサービスや製品を使用した際に、利用者が感じる有用さ、信頼性、心地よさ、感動などの認識や経験のことです。利用者の満足度を高めるために、ユーザ体験を意識した設計を行うことをゆーえっくすデザインといいます。

よんぴー。。

販売戦略を考える際に、企業や事業の競争力を売り手側の視点から分析する際の考え方のひとつです。プロダクト、製品、プライス、価格、プロモーション、宣伝、プレイス、立地、流通、のよっつのぴーに着目して戦略を立案し、計画、実施します。

RFM分析。。

顧客の購買情報が記録されたデータベースから、リセンシー、最終購買日、フリークエンシー、購買頻度、マネタリー、累計購買金額に注目して顧客の購買行動の分析を行う顧客分析の手法のことです。

オピニオンリーダー。。

流行に敏感で、情報収集を自らおこない、判断する人のことです。発言した意見や感想が顧客の購買行動に重要な影響を与える人々のことで、医薬品業界における著名教授、ファッション業界におけるモデルや芸能人などが挙げられます。

プロダクトライフサイクル。。

製品を市場に投入してから販売活動によって普及、成熟し、やがて落ち込んでその製品寿命が終わるまでの過程が、導入期、成長期、成熟期、衰退期の順で推移していくと表現した概念のことです。

クロスメディアマーケティング。。

テレビや新聞などのマスメディア、WEBサイト、メルマガ、紙のダイレクトメールなどのさまざまなメディアを組み合わせて行うマーケティング戦略のことです。

ワントゥワンマーケティング。。

顧客ひとりひとりの嗜好やニーズに合わせて個別に対応を変化させて展開されるマーケティング活動のことです。市場シェアの拡大よりも、顧客との好ましい関係を築き、長期にわたって自社製品を購入する顧客の割合を高めることに重点を置き、ひとりの顧客から得られる生涯利益を最大化することを目的としています。

プッシュ戦略。。

流通業者に何らかのインセンティブ、おもに経済的メリットを提供することで、自社製品を強力に販売させ、消費者に商品を提供する経営戦略のことです。マーケティングミックスのよんぴーのひとつであるプロモーション戦略のひとつです。

プル戦略。。

製造業者が、広告、宣伝などにより消費者に直接働きかけ、消費者から流通業者に自社製品を取り扱うように仕向ける戦略のことです。マーケティングミックスのよんぴーのひとつであるプロモーション戦略のひとつです。

えすいーおー、サーチエンジンオプティマイゼーション。。

Webサイトを制作するときに、グーグルなどの検索エンジンの検索で上位に表示されるようにページやサイト全体を最適化すること、またはそのための技術のことです。

スキミングプライシング。。

新製品の導入初期に製品価格を高めに設定することで、開発費用を早い段階で回収しようとする価格戦略です。上澄み吸収価格ともいいます。

ペネトレーションプライシング。。

製造コスト以下、あるいは製造コストと同等程度の相当に低い価格を設定した新製品を市場に投入することで、早期のシェアの獲得と競合他社の排除を図る価格戦略のことです。市場浸透価格戦略ともいいます。

ダイナミックプライシング。。

商品、サービスの提供価格を需要に応じて変動させる価格戦略をさします。需要の多いときは価格を上げ、少ないときは下げることで、収益を最大化できる利点があります。動的価格戦略ともいいます。アパホテルなどをイメージしますね。

バランススコアカード。。

企業のビジョンと戦略を実現するために、財務、顧客、業務プロセス、学習と成長というよっつの視点から業績を評価、分析する手法のことです。

CSF。クリティカルサクセスファクター。。

経営戦略やITガバナンスなどを計画的に実施する際、その目標、目的を達成する上で決定的な影響を与える要因のことです。重点的に資源を投下して取り組むべき重要な管理項目となります。重要成功要因ともいいます。

KGI。キーゴールインジケーター。。

企業目標やビジネス戦略の遂行によって達成すべき到達目標、ゴールを、測定可能な数値で表したものです。曖昧な目的ではなく、目標達成か否かを明確に判断できるように定量的な指標で定義されます。重要目標達成指標ともいいます。

KPI。キーパフォーマンスインジケーター。。

企業目標やビジネス戦略を実現するために、設定したビジネスプロセスの実施状況をモニタリングするために設定される指標のことです。目標を達成するための施策や活動の実施状況を測定する先行指標と、目標への到達度合いを測定する結果指標のに種類があります。重要業績評価指標ともいいます。

バリューエンジニアリング。。

製品やサービスの価値を、それが果たすべき機能とそのためにかけるコストとの関係で把握し、システム化された手順によって最小の総コストで製品の価値の最大化をはかる手法のことです。

CRM。カスタマーリレーションシップマネージメント。。

顧客に関するあらゆる情報を統合管理し、企業活動に役立てる経営手法のことです。顧客との長期的な関係を築くことを重視し、顧客の満足度と利便性を高めることで、それぞれの顧客の顧客生涯価値を最大化することを目標のひとつとしています。

バリューチェーンマネジメント。。

業務を購買物流、製造、出荷物流、販売、マーケティング、サービスといういつつの主活動と、調達、技術開発、人事、労務管理、全般管理のよっつの支援活動に分類し、製品の付加価値がどの部分、機能で生み出されているかを分析し、価値の連鎖を最適化する手法のことです。

SCM。サプライチェーンマネージメント。。

生産、在庫、購買、販売、物流などのすべての情報をリアルタイムに交換、一元管理することによって生産から販売に至る一連の流れ全体の効率を大幅に向上させることを目指す経営手法のことです。

TQC。トータルクオリティーコントロール。。

製造部門に対して適用された品質管理の手法であるQC、クオリティーコントロールを、これを製造部門以外、設計部門、購買部門、営業部門、マーケティング部門、アフターサービス部門などに適用し、体系化したものです。

TQM。トータルクオリティーマネージメント。。

TQC。トータルクオリティーコントロールで提唱された統一された品質管理目標を経営戦略に対して適用した考え方で、企業経営における品質全般に対して、プロセス及びシステムの維持改善を図っていくための方法論です。日本語では総合的品質管理と呼ばれます。

ERP。エンタープライズリソースプランニング。。

企業資源計画とも呼ばれ、企業全体の経営資源を有効かつ総合的に計画、管理し、経営の効率化を図るための手法のことです。これを実現するための統合型、業務横断型ソフトウェアをERPパッケージと呼びます。

シックスシグマ。。

主に製造業において、統計分析手法、品質管理手法を体系的に用いて製品製造工程などの各種プロセスの分析をおこない、原因の特定やそれへの対策をおこなって、不良率の引き下げや顧客満足度の向上などを目指す品質管理手法、または経営手法のことです。

ナレッジマネジメント。。

企業が保持している情報、知識、個人が持っているノウハウや経験などの知的資産を共有して、創造的な仕事につなげていく一連の経営活動。知識経営とも呼ばれます。

TOC。セオリーオブコンストレインズ。。

工程の中のボトルネック、すなわちプロセス全体の制約になっている部分を特定し、その部分を重点的に改善することで収益を最大化することを目的とする管理手法のことです。コンストレインズは制約という意味のため、日本語では制約条件の理論と呼ばれます。

MOT。マネージメントオブテクノロジー。。

技術経営とも呼ばれ、技術開発の成果によって事業利益を獲得することを目的とした経営手法のことです。

オープンイノベーション。。

異企業間の共同研究、産学連携などのように、組織内の知識、技術と組織外のアイディアを結合し新たな価値を創造しようとすることです。組織の枠組みを越え、広く知識、技術の結集を図ることを目的としています。

魔の川。。

企業や大学の研究所において基礎研究から応用研究の間にある、乗り越えなければならない難関や障壁のことで、デビルリバーとも呼ばれます。

死の谷。。

技術経営の成功を阻む障壁を表す言葉で、研究開発の成果が製品化に結び付かない状況を示します。デスバレーとも呼ばれます。

ダーウィンの海。。

技術経営の成功を阻む障壁を表す言葉で、基礎研究、製品化、事業化の壁を乗り越え、新技術を用いた製品を販売開始しても、そのうち相当数が市場で淘汰されてしまうことを表しています。

ハッカソン。。

ハックとマラソンを組み合わせた造語で、IT技術者やデザイナーなどがチームとなり、与えられた短期間内にテーマに沿ったアプリケーションやサービスを開発し、その成果を競い合うイベントのことです。オープンイノベーションを起こす方法のひとつとして注目されています。

キャズム。。

溝を意味し、新商品などのイノベーションが普及する際に乗り越えなければならない深い溝のことを示します。

デザイン思考。。

ビジネス上の課題に対して、デザイナーがデザインを行う際の思考プロセス、デザイナー的思考を転用して問題解決を図る手法のことです。デザイン思考のプロセスは、ユーザへの共感、問題定義、創造、プロトタイプ、テストといういつつのステップを踏んで実行されます。

ペルソナ法。。

サービスや商品の開発を行う際、具体的なユーザ像を設定することでユーザ視点に立った上で、サービス開発を行うモデリング手法です。

バックキャスティング。。

未来のある時点に目標を設定し、そこを起点に現在を振り返り、目標実現のために現在すべきことを考える方法のことです。長期的な目標実現や、現在の延長線上にはない未来を実現させるために有効な思考法です。

ビジネスモデルキャンバス。BMC。。

ビジネルモデルの確立に必要な要素をここのつに分類し、それを1枚の紙に視覚化するフレームワークのことです。ビジネスモデルの全体像を把握しやすくなるため、現状分析や認識の共有に役立ちます。

リーンスタートアップ。。

アメリカの起業家エリックリース氏により提唱された、新規ビジネスの創出や起業プロセスに関する科学的方法論のことです。最初から綿密なビジネスモデルを設計するのではなく、少ないコストですばやく仮説と検証を繰り返すことを重視し、無駄なく効率的に市場のニーズを探り当てることを推奨しています。リーンは英語で引き締まったやムダのないという意味を持ちます。

APIエコノミー。。

API公開によって自社だけでなく、他社のサービスも活用して広がっていく商圏、経済圏のことです。APIがビジネスとビジネスをつなぎ、企業同士がお互いの強みを利用して、新たな価値を創出する動きが海外では既に活発になってきています。

ベンチャーキャピタル。。

大きな成長の見込みがある未上場のスタートアップ企業やベンチャ企業に対し、出資を行う投資会社、ファンドのことです。ぶいしーとも呼ばれます。

コーポレートベンチャーキャピタル。。

投資会社ではない事業会社が未上場のベンチャ企業やスタートアップに出資を行うことです。しーぶいしーとも呼ばれます。

ぽす。ポイントオブセール。。

販売した情報をリアルタイムで情報システムに取り込む販売店の管理方法のことです。おもにスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどのちゅうから大規模なチェーン店舗で導入されています。販売時点情報管理ともいいます。

ITS。インテリジェントトランスポートシステムス。。

情報通信技術を用いて、交通渋滞、事故、大気汚染などを解決するためのシステムのことです。情報通信や制御技術を活用して、人、車、道路の間で情報をやりとりして、安全運転の支援、ナビの高度化、交通管理、道路管理の効率化などといった高度な道路利用や道路利用の負荷軽減を図ることを目的としています。

SFA。セールスフォースオートメーション。。

営業活動にモバイル技術やインターネット技術といったITを活用して、営業の質と効率を高め売上や利益の増加につなげようとする仕組み、またはそのシステムのことです。

トレーサビリティー。。

もとは流通業界から生まれた言葉で、対象とする物品、とその部品や原材料の生産から販売に至るまでの流通履歴を確認できる状態にあることをいいます。追跡可能性ともいいます。

スマートグリッド。。

電気の利用量や使い方をリアルタイムで把握し、そのデータを活用して電力の有効利用を実現する次世代型エネルギーシステムのことです。

しーでぃーえぬ。コンテンツデリバリーネットワーク。。

数多くのキャッシュサーバーなどで構成されたプラットフォームをもちいることにより、Webサイト上のコンテンツを迅速にエンドユーザーに届けるための仕組みのことです。

デジタルツイン。。

インターネットに接続した機器などを活用して現実空間の情報を取得し、サイバー空間内に現実空間の環境を再現することです。2002年に米ミシガン大学のマイケルグリーブスによって広く提唱された概念のことです。現実世界と対になる双子、ツインをデジタル空間上に構築し、モニタリングやシミュレーションを可能にする仕組みのことです。

サイバーフィジカルシステム。。

実世界、フィジカル空間にある多様なデータをセンサーネットワーク等で収集し、サイバー空間で大規模データ処理技術等を駆使して分析、知識化をおこない、そこで創出した情報、価値によって、産業の活性化や社会問題の解決を図っていくもののことです。しーぴーえすとも呼ばれます。

Jアラート。全国瞬時警報システム。。

弾道ミサイル情報、緊急地震速報、大津波警報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を携帯電話等に配信される緊急速報メール、市町村防災行政無線等により、国から住民まで瞬時に伝達するシステムのことです。

AI。アーティフィシャルインテリジェンス。。

人工知能のことです。コンピュータがデータを分析し、推論、知識をもとに、新しい結論を得ること、や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習、情報から将来使えそうな知識を見つけること、などをおこなう、人間の知的能力を模倣する技術を意味します。

人間中心のAI社会原則。

人工知能を利用する際に守るべき7個の原則、人間中心の原則、教育、リテラシーの原則、プライバシーの原則、セキュリティ確保の原則、公正競争確保の原則、公平性、説明責任及び透明性の原則、イノベーションの原則を表す言葉である。

AI利活用ガイドライン。。

AIの利活用で留意するべき10の原則をまとめて解説したものです。おもに事業者に向けた解説書です。2019年に内閣府がまとめた人間中心のAI社会原則では、事業者にAI開発利用原則の策定が求められており、策定の手引きとして位置づけられています。

特化型AI。アプライドAI。。

個別の分野、領域に特化したAIのことです。決まった役割の中で、限定された範囲の処理を行うシステムです。特化型AIの活用例としては、気象データを分析して天気を予測するシステム、画像や音声認識、自動運転システムなどに使われています。

汎用型AI。アーティフィシャルジェネラルインテリジェンス。。

想定外の状況でも自ら学習し、能力を応用して処理することができる、人間に近い知能を持つ人工知能を指します。想定外の状況でも自ら学習し、能力を応用して処理することができ、AGIとも呼ばれます。

データのバイアス。。

AIのためのデータを集める際、間違った認識や、差別、偏見など、偏りのあるデータを収集してしまうことです。

アルゴリズムのバイアス。。

偏りのあるデータをAIに学習させてしまうことで、公平性のない偏った結果を算出してしまうことです。

キャド。コンピューターエイデッドデザイン。。

コンピュータ支援設計とも呼ばれ、コンピュータを用いて設計をすること、またはその設計システムのことです。

コンカレントエンジニアリング。。

製造業の製品開発において、設計から生産に至るまでの各工程を同時並行的に行うことで、開発期間や納期の短縮や生産の効率化などを進める手法のことです。

じっと。ジャストインタイム。。

トヨタ自動車の生産方式の代表的な要素で、必要なモノを、必要なときに、必要な量だけ生産することです。在庫の無駄をなくし生産を最適化する目的があります。また作業工程に無駄がないため問題が表面化しやすく、継続的な改善を進めることができるという利点もあります。

MRP。マテリアルリクワイヤメンツプランニング。。

資材所要量計画と呼ばれ、部品表と生産計画をもとに必要な資材の所要量を求め、これを基準に在庫、発注、納入の管理を支援するシステムのことです。

ロングテール。。

インターネットにおける販売の手法、または概念のひとつです。主要な売上げを占めるヒット商品以外に、販売機会の少ない商品を幅広く取り揃えることで、総体としての売上げを大きくする現象を指します。

フリーミアム。。

フリー、無料とプレミアム、割増料金の造語で、基本的なサービスや製品を無料で提供し、さらに高度なサービスや機能に関しては有料で行う事により収益を得るビジネスモデルのことです。

EFT。エレクトロニックファンズトランスファー。。

紙幣や硬貨、手形、小切手などの受け渡しによらずに、コンピューターネットワークを通じて取引の決済や送金やなどに伴う資金移動を行うことです。銀行振込が代表例であります。

フィンテック。。

ファイナンス、金融とテクノロジー、技術を組み合わせた造語で、従来の金融サービスと技術を組み合わせた領域のことです。特に、IT企業と金融機関が連携、協働しながら金融サービスを提供することを指す場合が多いです。

クラウドファンディング。。

群衆、クラウドと資金調達、ファンディングを組み合わせた造語です。多数の人による少額の資金が他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うことを意味します。ソーシャルファンディングとも呼ばれ、日本語ではクラファンと略されることもあります。

クラウドソーシング。。

不特定の人、クラウド、群衆に業務を外部委託、アウトソーシングするという意味の造語であり、発注者がインターネット上のウェブサイトで受注者を公募し、仕事を発注することができる働き方の仕組みで欧米等を中心に普及が進んでいます。

暗号資産。。

ブロックチェーンという分散型台帳技術を基盤にして開発された、物理的な実体のないディジタル通貨のことです。暗号化やハッシュなどの暗号理論を利用しているので暗号通貨とも呼ばれます。仮想通貨はインターネットの取引所を通じて他者および法定通貨と交換でき、店舗によっては決済手段として利用できる所もあります。資金決済法の改正により、法的な正式名称が仮想通貨から暗号資産に変更されています。

アカウントアグリゲーション。。

インターネットバンキングなどに預金者が保有する、異なる金融機関の複数の口座の情報を、単一のコンピュータスクリーンに集約して表示するサービスの総称です。

いーけーわいしー。エレクトロニックノーユアカスタマー。。

本人確認をオンライン上で完結する仕組みのことです。犯罪収益移転防止法の改正後、銀行口座開設やクレジットカードの申込み時にオンライン完結の本人確認が可能となりました。

あいおーてぃー。インターネットオブシングス。。

あらゆるモノをインターネット、あるいはネットワークに接続する技術であり、日本語ではモノのインターネットと訳されます。

コネクテッドカー。。

アイシーティー端末としての機能を有する自動車のことであり、車両の状態や周囲の道路状況などの様々なデータをセンサーにより取得し、ネットワークを介して集積、分析することで、新たな価値を生み出すことが期待されています。

ケース。コネクテッドオートノマウスシェアードアンドサービスエレクトリック。。

コネクテッド、オートノマウス、自動運転、シェアードアンドサービス、シェアリングアンドサービス、エレクトリック、電動化の頭文字をとった造語です。

マース。モビリティアズアサービス。。

地域住民や旅行者ひとりひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索、予約、決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるものです。

スマートファクトリー。。

AIやあいおーてぃー技術などを駆使し、デジタルデータを元に業務管理を行う工場のことを指します。業務プロセスを改善したり、品質の高い製品を低コストかつ短期間で製造したり、継続的に工場の生産性を改善したりすることが可能となります。

スマート農業。。

ロボット技術や情報通信技術、アイシーティーを活用して、省力化、精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のことです。

マシンビジョン。。

自動分析に必要なデータを提供するイメージングを土台とした技術や方法を指します。広義にはこれと関連するソフトウェアやハードウェア、システム、専門知識も含まれます。

ヘムス。ホームエナジーマネージメントシステム。。

家庭で使うエネルギーを節約するための管理システムのことです。家電や電気設備とつないで、電気やガスなどの使用量をモニター画面などで見える化したり、家電機器を自動制御したりします。

いーえー。エンタープライズアーキテクチャー。。

組織全体の業務とシステムをモデル化し、全体最適化によって顧客のニーズや社会環境に柔軟かつスピーディに対応するための知識体系で、フレームワークでもあります。

いーえーは、よっつの体系から構成されています。

ビジネスアーキテクチャー。人、物、金、情報という部品の組み合わせとしての企業全体の可視化。。

データアーキテクチャー。データという部品の組み合わせとしての企業全体の可視化。。

アプリケーションアーキテクチャー。情報システムと機能という部品の組み合わせとしての企業全体の可視化。。

テクノロジーアーキテクチャー。テクノロジー(ハードウェアやソフトウェア)という部品の組み合わせとしての企業全体の可視化。

DFD。データフローダイアグラム。。

情報システムのデータの流れ、フローをグラフィカルに表現する図のことです。システム設計段階の初期に描かれることが多いです。データフロー図はデータ処理の可視化にも使われます。

BPMN。ビジネスプロセスモデリングノーテーション。。

ビジネスプロセスをワークフローとして視覚的に表現するための手法のことです。ビジネスプロセスモデリング表記法とも呼ばれます。

BPR。ビジネスプロセスリエンジニアリング。。

業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で、職務、業務フロー、管理機構、情報システムをデザインしなおすことです。

BPM。ビジネスプロセスマネージメント。。

複数の業務プロセスや業務システムを見直し、最適なプロセスに統合、制御、自動化しながら改善を続けていく取り組みのことです。BPRが単発のプロジェクトに用いられるのに対しBPMは分析、設計、実行、改善などのマネジメントサイクルを取り入れているため長期的なプロジェクトにもちいられます。

RPA。ロボティックプロセスオートメーション。。

AIやロボット技術を活かして、これまで人間がおこなっていた定型的なPC作業をソフトウェアのロボットにより自動化する仕組みのことです。

BYOD。ブリングユアオウンデバイス。。

従業員が個人的に所有するPCやスマートフォンなどの情報端末を職場に持ち込み、組織の承認の下でそれを業務に使用することです。企業側はBYODを導入することで、これまで従業員に支給していた情報機器を調達コストや通信費を削減できるなどのメリットがありますが、管理が不十分な端末を業務に使用することになるので情報漏えいやウイルス感染などのセキュリティリスクは増加します。

情報銀行。。

個人が利用してよい企業や目的を決めたうえでデータを提供し、データを活用した企業が見返りとして個人に合わせたサービスや商品を用意し、メリットを提供する枠組みのことです。

システムインテグレーション。。

顧客の業務内容における課題分析のコンサルティングから、システムの企画、立案、プログラムの開発、ハードウェア、ソフトウェアの選定、導入、完成したシステムの保守、運営までを総合的に行う事業のことです。

さーすなどは転記

だーす。デスクトップアズアサービス。。

個人のデスクトップ環境をクラウド上で提供するサービス形態です。仮想デスクトップサービスとも呼ばれます。クライアントPCにはネットワークに接続できる環境とディスプレイだけを用意すればよく、OSやアプリケーションは全てクラウド上のサーバで動作します。

ホスティングサービス。。

サービス提供者が自らの施設内で運用している機器の全部または一部を、顧客に有料あるいは無料で貸し出すサービスのことです。機器を自分で所有する場合と異なり、設置環境の整備、機器のメンテナンス、障害対応、ソフトウェアアップデートなどの維持管理は事業者側の責任でおこなわれるので、利用者側ではこれらの管理コストが掛からないという利点があります。

ハウジングサービス。。

顧客が所有するコンピュータやサーバを預かり、通信回線、障害対策、空調、セキュリティなどの設備の整った施設、データセンターなどに設置するサービスで、通信事業者やプロバイダがおこなっています。

オンプレミス。。

情報システムを自組織が保有する施設に設置し、自身で管理、運用することをいいます。いわゆる自社運用のことです。

ぽっく。プルーフオブコンセプト。。

新しい概念や理論、原理を実証するために行われる小規模な実現や研究的な実験のことです。概念検証ともいいます。

ITリテラシー。。

ITを使う際に必要とされる、情報の扱いに関する理解や操作に関する能力のことです。安全に情報通信技術を活用するには、通信の内容やネットワーク、セキュリティなどの理解と、正しい判断と操作が求められます。

ディジタルディバイド。。

パソコンやインターネットなどの情報通信技術を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、待遇や貧富、機会の格差のことです。

レガシーシステム。。

過去の技術や仕組みで構築されている古いシステムのことをあらわします。構築から20年以上も経過しているシステムも多く、メインフレームなどの基幹システムとなっていることなどから使い続けられているシステムのことです。レガシー、遺産といわれるとおり、時代遅れのシステムともいえ、システムの老朽化や複雑化による運用、保守の負担、コスト増が問題視されています。

企画プロセス。。

ソフトウェアライフサイクルプロセスにおける1番目のプロセスです。経営事業の目的、目標を達成するために必要なシステム化の方針と、そのシステムを実現するため実施計画を得るプロセスです。

要件定義プロセス。。

ソフトウェアライフサイクルプロセスにおける2番目のプロセスです。システム開発において、新たに構築する業務システムの仕様、及びシステム化の範囲と機能を明確にし、それらをシステム取得者側の利害関係者間で合意するプロセスです。

業務要件。。

システムやソフトウェア開発の初期の工程で、業務として何を実現したいのかという、システム化の対象となる業務の流れを明確化したものです。業務要件が完成した後に、その中のどこをどのようにシステム化するのかを検討し、システムに要求される要件、システム要件を定義します。

機能要件。。

システムやソフトウェア開発に際して定義される要件のうち、機能に関するものです。そのシステムが必ず満たすべき要件のことを指します。業務においてそのシステムやソフトウェアで何ができるのかをまとめたもので、扱うデータの種類や構造、処理内容、ユーザーインターフェイス、帳票などの出力の形式などが含まれます。

非機能要件。。

業務要件を実現するためにシステムに求められる機能要件以外の要件のことです。品質要件、技術要件、運用、操作要件、移行要件、付帯作業などが非機能要件として定義される項目となります。

RFI。リクエストフォーインフォメーション。。

企業が調達や業務委託をする場合や、初めての取引となる業者に対して情報の提供を依頼すること、または提出された文書のことをいいます。RFIを発行することによって発注前に相手にどのような技術、経験があるのかを確認することが可能となり、これをもとに自社の要求を取りまとめたRFPが発行されることになります。

RFP。リクエストフォープロポーザル。。

情報システムの調達を予定している企業、組織が発注先候補のITベンダーに対して具体的なシステム提案をするように求めることです。または委託するシステムの要件や調達要件を取りまとめた文書です。

RFQ。リクエストフォークオテーション。。

見積依頼書や見積要求書と呼ばれます。RFQは、商品やサービスの料金を知りたいとき、購入を検討している企業、ベンダーに対して、自社が要求する取引条件に対する見積もりを出してもらうために、要求する条件を明記した依頼書のことです。

グリーン調達。。

納入先企業が、サプライヤーから環境負荷の少ない製商品、サービスや環境配慮等に積極的に取り組んでいる企業から優先的に調達するものです。地球環境に配慮した調達活動へ取り組むことで、環境負荷の少ない製品開発を実現し、それが積み重なって環境問題の解決に繋がります。